

学校段階等別・教科等別ワーキンググループ等の進捗状況等

- 総則・評価特別部会 1
【第一回：11月2日（月）、第二回：12月2日（水）、第三回：12月22日（火）、
第四回：1月18日（月）
 - ・総則・評価特別部会における検討事項（案）
 - ・学習指導要領の構成と改善の視点（たたき台）
 - ・学習評価の改善に関する主な論点（案）

- 幼児教育部会 8
【第一回：10月23日（金）、第二回：11月20日（金）、第三回：12月24日（木）、
第四回：1月21日（木）】
 - ・幼児教育部会における検討事項について（案）
 - ・幼児教育部会（第3回）における検討事項
 - ・幼稚園教育要領の構造化のイメージ（仮案・調整中）
 - ・教育課程部会幼児教育部会（第4回）における検討事項

- 特別支援教育部会 14
【第一回：11月6日（金）、第二回：11月19日（木）、第三回・第四回：12月16日（水）、
第五回：1月20日（水）】
 - ・特別支援教育部会における検討事項について（案）
 - ・特別支援教育部会における検討状況（第4回まで）
 - ・各教科等における生涯に応じた配慮事項について（検討例）

- 言語能力の向上に関する特別チーム 35
【第一回：10月22日（木）、第二回：12月18日（金）、第三回：1月13日（水）】
 - ・言語能力の向上に関する特別チームにおける検討事項
 - ・言語に関する資質・能力（検討のたたき台）
 - ・言語に関する資質・能力の要素（イメージ案）

○国語ワーキンググループ 3 8

【第一回：11月19日（木）、第二回：12月14日（月）、第三回：1月19日（火）】

- ・国語ワーキンググループにおける検討事項
- ・国語科で育成すべき資質・能力（検討のたたき台）
- ・国語科における学習活動の要素（イメージ案）
- ・国語教育のイメージ

○外国語ワーキンググループ 4 3

【第一回：10月26日（月）、第二回：11月30日（月）、第三回：12月11日（金）、
第四回：12月21日（月）、第五回：1月12日（火）】

- ・外国語ワーキンググループにおける検討事項について
- ・資質・能力の三つの柱に沿った、小・中・高を通じて外国語教育において育成すべき資質・能力の整理（たたき台）
- ・資質・能力を育成する学びのプロセスの要素イメージ

○高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム 4 7

【第一回：11月12日（木）、第二回：12月21日（月）】

- ・高等学校地理・公民科科目の在り方に関する特別チームにおける検討事項
- ・「歴史総合（仮称）」の方向性・特色・構成イメージ（たたき台案）
- ・「地理総合（仮称）」において重視する思考力等と授業イメージ（たたき台案）
- ・公民科新設科目の方向性として考えられる構成（たたき台案）

※最新の資料は、社会・地理歴史・公民ワーキンググループ（平成28年1月28日）において配付

○社会・地理歴史・公民ワーキンググループ 5 2

【第一回：12月7日（月）、第二回：1月18日（月）、第三回：1月25日（月）、
第四回：1月28日（木）、第五回：2月8日（月）】

- ・社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける検討事項
- ・社会科、地理歴史科、公民科における思考力、判断力、表現力等の育成のイメージ
- ・「社会科等における見方や考え方と思考力、判断力、表現力等」イメージ（たたき台案）

- 高等学校の数学・理科にわたる探究的科目の在り方に関する特別チーム
 5 6
 【第一回：11月20日（金）、第二回：1月21日（木）】
 - ・高等学校の数学・理科にわたる探究的科目の在り方に関する特別チーム検討事項
 - ・数理探究（仮称）の基本的な考え方について（論点案）

- 算数・数学ワーキンググループ 5 8
 【第一回：12月17日（月）、第二回：1月22日（金）】
 - ・算数・数学ワーキンググループにおける検討事項
 - ・算数・数学教育のイメージ
 - ・資質・能力の三つの柱に沿った、小・中・高を通じて各教科等において育成すべき資質・能力の整理
 - ・算数・数学の問題発見・解決のプロセス（案）

- 理科ワーキンググループ 6 2
 【第一回：11月10日（火）、第二回：12月14日（月）、第三回：1月14日（木）、第五回：2月5日（金）】
 - ・理科ワーキンググループにおける検討事項
 - ・理科教育のイメージ（案）
 - ・理科教育において育成すべき資質・能力（検討のたたき台）
 - ・理科の各領域における特徴的な見方（案）
 - ・資質・能力を育むために重視すべき学習過程等の例（たたき台）

- 芸術ワーキンググループ 6 8
 【第一回：11月23日（月）、第二回12月21日（月）、第三回・第四回：1月22日（金）】
 - ・芸術ワーキンググループにおける検討事項
 - ・小・中・高を通じ、音楽科、芸術科（音楽）において育成すべき資質・能力の整理（検討のたたき台）
 - ・音楽科、芸術科（音楽）における学習のプロセス（イメージ案）
 - ・小・中・高を通じ、図画工作科、美術科、芸術科（美術、工芸）において

育成すべき資質・能力の整理（検討のたたき台）

- ・ 図画工作科、美術科、芸術科（美術、工芸）における学習のプロセス（イメージ案）
- ・ 芸術科（書道）において育成すべき資質・能力の整理（検討のたたき台）
- ・ 芸術科（書道）における学習のプロセス（イメージ案）
- ・ 豊かな情操の育成を目指した小・中・高等学校修了時の児童生徒の姿（育成すべき資質・能力）（検討のたたき台）

○家庭、技術・家庭ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 2

【第一回：11月30日（月）、第二回・第三回：12月15日（火）】

- ・ 家庭、技術・家庭ワーキンググループにおける検討事項
- ・ 家庭科、技術・家庭科（家庭分野）における教育のイメージ（たたき台）
- ・ 技術・家庭科（技術分野）における教育のイメージ（たたき台）

○情報ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 5

【第一回：10月22日（木）、第二回：11月24日（火）、第三回：12月22日（火）、
第四回：1月20日（水）】

- ・ 情報ワーキンググループの今後の検討事項について
- ・ 情報に関わる資質・能力について
- ・ 情報に関わる資質・能力についての参考資料

○体育・保健体育、健康、安全ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・ 1 0 3

【第一回・二回：11月23日（月）、第三回：12月10日（木）、第四回：12月24日（木）、
第五回：1月20日（水）】

- ・ 体育・保健体育、健康、安全WGにおける検討事項（案）
- ・ 健やかな体の育成に関する教育のイメージ（たたき台）
- ・ 【たたき台】資質・能力の三つの柱に沿った、小・中・高を通じて育成すべき資質・能力の整理イメージ（体育科・保健体育科）

○生活・総合的な学習の時間ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・・・ 1 0 8

【第一回：11月16日（月）、第二回：12月8日（火）、第三回：1月12日（火）】

- ・ 生活・総合的な学習の時間ワーキンググループにおける検討事項

○特別活動ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

【第一回：11月25日（水）、第二回：12月22日（火）、第三回：1月20日（水）】

- ・特別活動ワーキンググループにおける検討事項
- ・特別活動のイメージ（たたき台）

○産業教育ワーキンググループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

【第一回：12月7日（月）、第二回：12月16日（水）、第三回・四回：1月8日（金）】

- ・産業教育ワーキンググループにおける検討事項

（未開催）

- ・中学校部会、高等学校部会
- ・考える道徳への転換に向けたワーキンググループ

総則・評価特別部会における検討事項（案）

（１）学習指導要領等全体及び総則の構造に関する考え方

- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学習指導要領等全体や総則はどのような構造や表現とすべきか。
- 論点整理で指摘された以下のような点について、各学校段階の総則においてどのように示すべきか。
 - ・ 学校生活の核となる教育課程の意義
 - ・ 教育関係法令に定める目的・目標等との関係
 - ・ 育成すべき資質・能力の要素
 - ・ 知・徳・体の総合的な育成、道德教育、体育・健康や安全等に関する指導
 - ・ 各教科等の本質的意義と教育課程の総体的構造
 - ・ 教科等横断的に育成すべき資質・能力と、教科等間の関係
 - ・ 教育課程編成の在り方（カリキュラム・マネジメント）
 - ・ 学習・指導の改善の視点（アクティブ・ラーニングの視点）
 - ・ 教育課程全体において重視すべき学習活動等（習得・活用・探究、言語活動、体験活動、問題解決的な学習、自主的・自発的な学習、見通し・振り返り、繰り返し指導、情報機器やネットワーク等の活用、社会教育施設等の活用、学校図書館を活用した読書活動、美術館や音楽会等を活用した芸術鑑賞活動等）
 - ・ 部活動の位置付けと留意点

（２）発達の段階や成長過程のつながりを踏まえた総則の在り方

- 論点整理で指摘された以下のような点について、各学校段階の教育の特質を踏まえつつ、発達の段階や成長過程をつなぐ観点から、学習指導要領等においてどのように示すべきか。
 - ・ 学校段階間の接続
 - ・ 18歳の段階や義務教育段階で身に付けておくべき力についての考え方の共有
 - ・ インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた連続性のある「多様な学びの場」における十分な学びの確保

- ・ 特別支援教育に関すること（通級による指導や特別支援学級の意義・位置付け、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の位置付け、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制の確立等）
- ・ キャリア教育の視点
- ・ 多様な個に応じた指導の在り方（優れた才能や個性を有する児童生徒への指導や支援、海外から帰国した子供や外国人児童生徒への日本語指導・適応指導等、学び直し、習熟度別指導等）
- ・ 生徒指導、進路指導

（３）社会とのつながり

- 家庭や地域社会との連携や、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習、異年齢・世代間交流等について、学習指導要領等においてどのように示すべきか。

（４）学習評価

- 論点整理で指摘された以下のような点について、どのように考えるか。
 - ・ 育成すべき資質・能力等を踏まえた学習評価の今後の方向性について
 - ・ 観点別学習状況の評価の在り方について
 - ・ 多様な学習活動や学習成果の評価について
 - ・ 学習評価と学習・指導方法の改善について
 - ・ 指導要録の在り方について
 - ・ 効果的な学習評価の推進方策について

学習指導要領の構成と改善の視点（たたき台）

平成27年12月2日
総則・評価特別部会
資料4

小学校学習指導要領の構成

第1章 総則

教育課程の編成、実施について
各教科等にわたる通則的事項を規定

第2章 各教科

各教科ごとに、
目標、内容、内容の取扱いを規定

第1節	国語	音楽
第2節	社会	図画工作
第3節	算数	家庭
第4節	理科	体育
第5節	生活	

第3章 特別の教科 道徳※

第4章 外国語活動

第5章 総合的な学習の時間

第6章 特別活動

「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて、小学校学習指導要領全体及び総則はどのような構造や表現とすることがふさわしいか

論点整理を踏まえて追加
又は整理すべき視点(例)

- 第1 教育課程編成の一般方針
 - 教育基本法、学校教育法等に示された教育の目的、目標
 - 学力の3要素、言語活動の充実、児童の学習習慣の確立
 - 道徳教育・体育・健康に関する指導
- 第2 内容の取扱いに関する共通的事項
 - 発展的内容の指導と留意点
 - 学年の目標及び内容の示し方
 - 指導の順序の工夫
 - 複式学級
- 第3 授業時数の取扱い
 - 年間の授業日数（週数）
 - 児童会活動、クラブ活動、学校行事
 - 1単位時間の適切な設定
 - 創意工夫を生かした弾力的な時間割
 - 総合的な学習の時間による特別活動（学校行事）への振り替え
- 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項
 - 1 学校の創意工夫を生かし、調和の取れた具体的な指導計画
 - 各教科、各学年間の相互の連携、系統的・発展的指導
 - 2 学年を見通した指導
 - まとめ方や重点の置き方に工夫した効果的な指導

学校生活の核となる教育課程の意義

小学校の教育課程全体を通じて育成する資質・能力

18歳の段階や義務教育段階で身につけておくべき力の共有

知・徳・体の総合的な育成の視点

教科等各教科等の本質的意義と教育課程の総体的構造

横断的に育成すべき資質・能力と教科等間の関係

教育課程編成の在り方（加キョウム・マネジメント）の視点

学習・指導方法の改善（アクティブ・ラーニング）の視点

教育課程全体において重視すべき学習活動等

（習得・活用・探究、言語活動、体験活動、問題解決的な学習、自主的・自発的な学習、見直し・振り返り、繰り返し指導、情報機器やネットワーク等の活用、社会教育施設等の活用、学校図書館を活用した読書活動、美術館や音楽会等を活用した芸術鑑賞活動等）

多様な個に応じた指導の在り方（優れた才能や個性を有する児童生徒への指導や支援、海外から帰国した子供や外国人児童生徒への日本語指導・適応指導等、学び直し、習熟度別指導等）

インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた連続性のあ
る「多様な学びの場」における十分な学びの確保

学校段階間の接続

キャリア教育の視点

生徒指導、進路指導

児童生徒との交流及び共同学習、高齢者などとの交流の機会

※ 平成30年度より

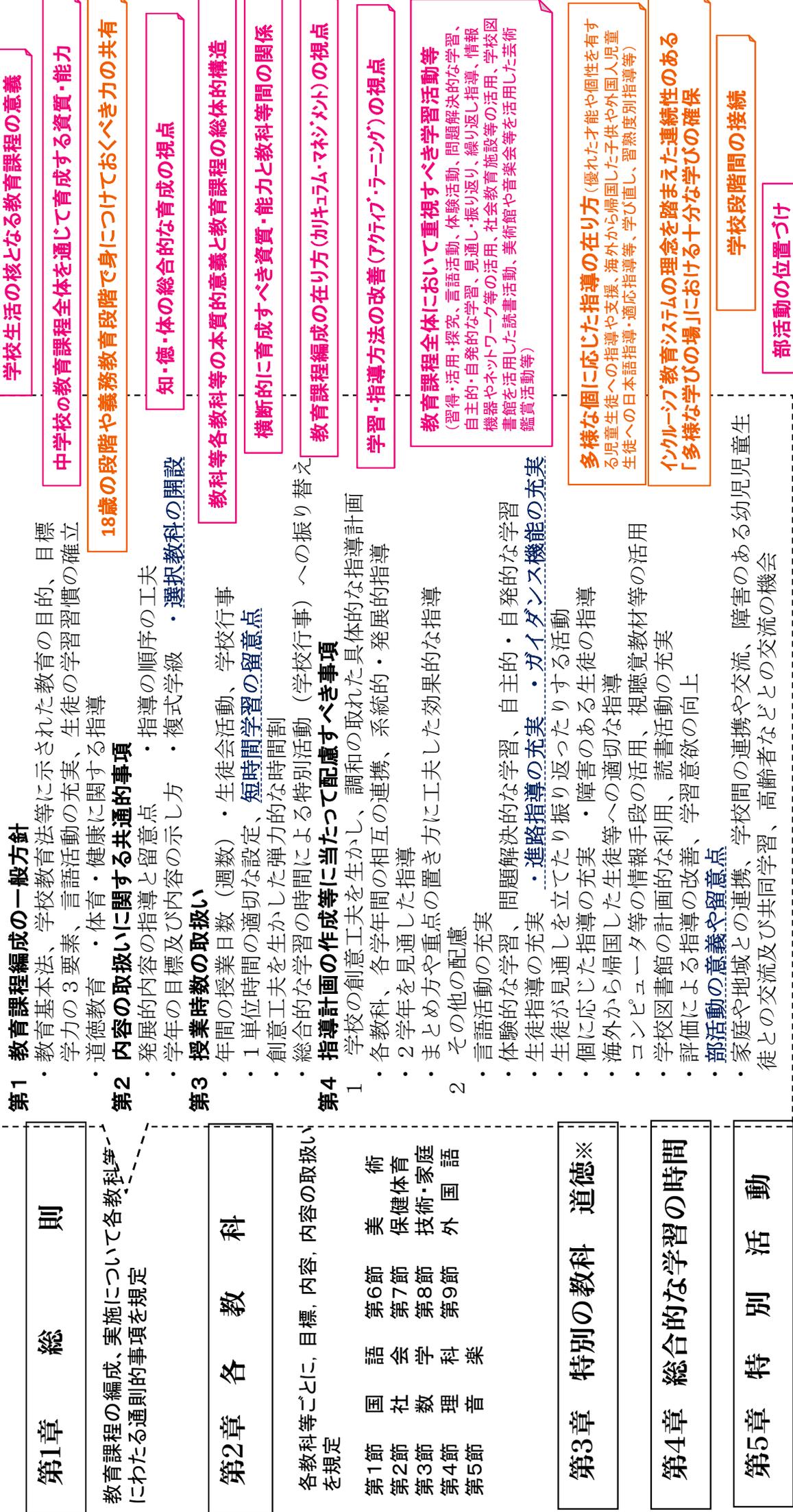
青字は、中学校学習指導要領には示されていない観点

中学校学習指導要領の構成

論点整理を踏まえて追加
又は整理すべき視点(例)

「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて、中学校学習指導要領全体及び総則はどのような構造や表現とすることがふさわしいか

青字は、小学校学習指導要領には示されていない観点



第1章 教育課程編成の一般方針

- 教育基本法、学校教育法等に示された教育の目的、目標学力の3要素、言語活動の充実、生徒の学習習慣の確立
- 道徳教育・体育・健康に関する指導

第2章 内容の取扱いに関する共通的事項

- 発展的内容の指導と留意点
- 学年の目標及び内容の示し方
- 指導の順序の工夫
- 複式学級・選択教科の開設

第3章 授業時数の取扱い

- 年間の授業日数(週数)・生徒会活動、学校行事
- 1単位時間の適切な設定、短時間学習の留意点
- 創意工夫を生かした弾力的な時間割

総合的な学習の時間の時間による特別活動(学校行事)への振り替え

第4章 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

- 学校の創意工夫を生かし、調和の取れた具体的な指導計画
- 各教科、各学年間の相互の連携、系統的・発展的指導
- 2学年を見通した指導
- まとめ方や重点の置き方に工夫した効果的な指導

2 その他の配慮

- 言語活動の充実
- 体験的な学習、問題解決的な学習、自主的・自発的な学習
- 生徒指導の充実
- 進路指導の充実
- ガイダンス機能の充実
- 生徒が見通しを立てたり振り返りたりする活動
- 個に応じた指導の充実
- 障害のある生徒の指導
- 海外から帰国した生徒等への適切な指導
- コンピュータ等の情報手段の活用、視聴覚教材等の活用
- 学校図書館の計画的な利用、読書活動の充実
- 評価による指導の改善、学習意欲の向上
- 部活動の意義や留意点

- 家庭や地域との連携、学校間の連携や交流、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習、高齢者などとの交流の機会

学校生活の核となる教育課程の意義

中学校の教育課程全体を通じて育成する資質・能力

18歳の段階や義務教育段階で身につけておくべき力の共有

知・徳・体の総合的な育成の視点

教科等各教科等の本質的意義と教育課程の総体的構造

横断的に育成すべき資質・能力と教科等間の関係

教育課程編成の在り方(カリキュラム・マネジメント)の視点

学習・指導方法の改善(アクティブ・ラーニング)の視点

教育課程全体において重視すべき学習活動等
(習得・活用・探究、言語活動、体験活動、問題解決的な学習、自主的・自発的な学習、異通し・振り返り・繰り返し指導、情報機器やネットワーク等の活用、社会教育施設等の活用、学校図書館を活用した読書活動、美術館や音楽会等を活用した芸術鑑賞活動等)

多様な個に応じた指導の在り方(優れた才能や個性を有する児童生徒への指導や支援、海外から帰国した子供や外国人児童生徒への日本語指導、適応指導等、学び直し、習熟度別指導等)

インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた連続性のある「多様な学びの場」における十分な学びの確保

学校段階間の接続

部活動の位置づけ

キャリア教育の視点

生徒指導、進路指導

第3章 特別の教科 道徳※

第4章 総合的な学習の時間

第5章 特別活動

各教科等ごとに、目標、内容、内容の取扱いを規定

第1節	国語	第6節	美術
第2節	社会	第7節	保健体育
第3節	数学	第8節	技術・家庭
第4節	理科	第9節	外国語
第5節	音楽		

※ 平成31年度より

1. 育成すべき資質・能力と学習評価の在り方について

育成すべき資質・能力に基づく教育課程の構造化と学習評価の改善を一体的に進めていくためには、どのような改善が必要か。

○教育目標の構造と学習評価の関係（「目標に準拠した評価」のさらなる実質化）

○資質・能力の三つの柱それぞれの性質を踏まえた、ふさわしい評価の在り方

・観点別評価（学習状況を分析的に捉える）

・個人内評価（一人一人の良い点や可能性、進歩の状況について評価する）

○資質・能力と学習評価の在り方を踏まえた、指導要録の在り方

（参考）「指導に関する記録」の記載事項

・「各教科の学習の記録」として「観点別学習状況」と「評定」

・「総合的な学習の時間の記録」

・「特別活動の記録」

・「行動の記録」

・「総合所見及び指導上参考となる諸事項」

・「出欠の記録」

○学習評価に関する、学習指導要領、解説、教育課程部会報告、指導要録の改善に関する通知、国立教育政策研究所作成の参考資料等の意義や関係性の再整理

2. 観点別学習状況の評価の在り方について

現行の評価の観点（H22 通知）は、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」の 4 観点を基本としているが、これらは、学校教育法改正（H19）で明確に示された、学力の 3 要素を基にしたものであり、基となる考え方の要素は 3 つである。こうした関係性を更に分かりやすくするとともに、「論点整理」を踏まえ、評価の観点と資質・能力の関係をより構造化していくためには、どのような改善が必要か。

○「論点整理」の考え方と教科の特性を踏まえた、評価の観点に関する共通的な考え方の整理

(3つの観点で整理することについて考えられるメリット)

- ・教科の目標と評価の観点が対応することにより、指導と評価の一体化をより円滑に推進する。(教員の負担も軽減される)
- ・評価における学力の三要素のバランスがよくなる(4観点では「知識」「技能」の比重が相対的に大きいように受け止められる)
- ・教科・校種を超えて共通の整理をすることにより、評価の改善に向けた学校や教育委員会の組織的取組等を行いやすくする

(教科の特性)

- ・体育の「思考・判断」、音楽の「音楽表現の創意工夫」「音楽表現の技能」のように「思考・判断・表現」の「表現」と各教科固有の「表現」との違いに留意が必要なものの
 - ・国語、外国語、芸術系教科等で、「思考・判断・表現」と「技能」が不可分であるとされているもの
 - ・保健分野の「技能」、芸術系教科の「知識」等、対応する観点が示されていないもの
- 「知識」の意味について、知識の習得・構造化と発達の段階を踏まえた評価の考え方について
- 「思考・判断・表現」の評価の在り方について
- 「主体的に学習に取り組む態度」と現行の「関心・意欲・態度」の関係性の整理や、具体的な評価の在り方について

3. 各学校における学習評価の質を高めるために必要な取組等について

各学校における、学習評価に対する取組を活性化するためには、どのような考え方の整理や取組上の工夫が必要か。

- カリキュラム・マネジメントと学習評価の関係について
- 年間計画と単元、授業の組み立て方と評価の場面について
- 診断的評価、形成的評価、総括的評価の意義と在り方について
- 多様な学習活動や学習成果の評価について
- アクティブ・ラーニングの視点との関係について
- 教職課程や研修の中における評価の扱いについて

○ICTの活用について

4. 学習評価を子供一人一人の自己評価につなげ、学習意欲を高めていくために必要な取組等について

学習評価を、子供一人一人の「学びに向かう力」の向上につなげていくためには、どのような工夫が必要か。

○学習評価と「メタ認知」の関係

○子供一人一人が、自らの学習状況やキャリア実現を見通し振り返ることができるようにするために仕組みの在り方

幼児教育部会における検討事項について（案）

（教育課程企画特別部会 論点整理より）

〔1〕新しい幼稚園教育要領が目指す姿について

—幼児期に育みたい資質・能力と幼稚園教育要領の構造化の方向性から—

○論点整理に示された育成すべき資質・能力の基本的な考え方を踏まえ、幼児教育の特性に配慮した幼児期において育みたい資質・能力をどう明確化するか。

○アクティブ・ラーニングの視点に立って、幼児期における指導方法をどのように充実するか。

〔2〕幼稚園教育における改訂の具体的な方向性について

—教育課程の基本的な枠組みと、小学校教育との接続から—

○幼児期の終わりまでに育ってほしい姿をどのように明確化するか。

○幼児期にふさわしい評価の在り方についてどのように考えるか。

○幼児教育の特性等に配慮した内容をどのように改善・充実していくか。

○幼児教育と小学校教育との接続を一層強化していくための支援方策をどのように進めるべきか。

○幼稚園における子育ての支援の在り方をどのように捉え、進めるべきか。

○幼稚園教育の目的や目標を達成するために、幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントをどのように確立すべきか。

等

教育課程部会幼児教育部会（第3回）における検討事項

① 幼児期において育みたい資質・能力について

論点1

○前回の幼児教育部会における議論や幼児教育の特性を踏まえ、小学校の各教科等における教育の前倒しと受け取られないようにしつつ、幼児期において育みたい資質・能力の明確化を図るには、どのような工夫が必要か。（資料2、資料4）

（参考）

（前回の幼児教育部会における論点）

○「教育課程企画特別部会 論点整理」に示された育成すべき資質・能力の基本的な考え方を踏まえ、幼児教育の特性に配慮した幼児期において育みたい資質・能力をどのように明確化するか。

（前回の幼児教育部会の議論の整理）

- ・個別の知識や技能は、幼児期の場合、何を知っているか、何ができるかというより、何を知ったり、何に気付いたりしているのかといった視点が大事。
- ・思考力・判断力・表現力等は、興味や関心がまずベースにあって「知っていること、気付いたことを使って、考えたり、試したり、表現したり」といった表現方法がよいのではないか。
- ・学びに向かう力、人間性等は、幼児期は環境を通しての指導がベースであることから、「どのように環境と関わって、より充実した生活を送るか」という表現が適当。
- ・5領域の内容については、資質・能力の三つの柱に沿って整理していく必要があるのではないか。

②幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の明確化について

論点 2

○前回の幼児教育部会の議論や幼児教育の特性を踏まえ、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の明確化を図る際、以下の視点から改善すべき点はないか。(資料3、資料4)

・論点整理「育成すべき資質・能力について」(資料4 資質・能力等関係資料 論点整理抜粋P8～P13)を踏まえた視点

・平成22年以降の幼児を取り巻く環境の変化、幼児の育ちの変化、今後の社会の質的な変化、国際社会における幼児教育に対する認識の高まり、いわゆる非認知的能力の重要性の指摘、新しい時代と社会に開かれた教育課程(論点整理抜粋P1～P4)等を踏まえた視点

・幼稚園教育要領における5領域との関係や、要領全体とのバランスの視点

・「前の学校段階での教育が次の段階で生かされるよう、学びの連続性が確保されることが重要である。」と論点整理(論点整理抜粋P13)において提言されていることを踏まえた、小学校教育からの視点

・「次期改訂に向けての課題」(論点整理抜粋P5～6)を踏まえた視点

(参考)

(前回の幼児教育部会における論点)

○ 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿をどのように明確化するか。

(前回の幼児教育部会の議論の整理)

- ・ 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を育成すべき資質・能力の三つの柱に沿って整理することによって、幼稚園から高等学校までを見通した体系的なものができるのではないか。
- ・ 自己肯定感について、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿として重視すべきではないか。

幼稚園教育要領の構造化のイメージ（仮案・調整中）

人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質の育成を期す

教科横断的・総合的に育成すべきさまざまな資質・能力

小学校以上	個別の知識や技能 (何を知っているか、何ができるか)	思考力・判断力・表現力等 教科等の本質に根ざした見方や考え方等 (知っていること・できることをどう使うか)	学びに向かう力、人間性等 情意、態度等に関わるもの (どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか)
-------	-------------------------------	---	--

小学校以上

幼稚園

個別の知識や技能の基礎

(遊びや生活の中で、豊かな体験を通じて、何を感じたり、何に気付いたり、何がわかったり、何ができるようになるのか)

思考力・判断力・表現力等の基礎

(遊びや生活の中で、気付いたこと、できるようになったことなどをを使って、どう考えたり、試したり、工夫したり、表現したりするか)

学びに向かう力、人間性等

(どのような心情、意欲、態度などを育み、よりよい生活を営むか)

※ 指導に当たっては、幼児期の発達の特性に十分な配慮が必要。

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

- (イ)健康な心と体 (ロ)自立心 (ハ)協同性 (ニ)道徳性の芽生え (ホ)規範意識の芽生え
- (ヘ)いろいろな人とのかかわり (ト)思考力の芽生え (チ)自然とのかかわり (リ)生命尊重、公共心等
- (ヌ)数量・図形、文字等への関心・感覚 (ル)言葉による伝え合い (ヲ)豊かな感性

遊びを通しての総合的な指導

領域

- ・健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う
- ・他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人とかかわる力を養う
- ・周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもってかかわり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う
- ・経験したことや考えたことなどを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉や態度を育て、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う
- ・感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする

カリキュラム・マネジメント

アクティブ・ラーニングの視点に立った深い学び、対話的な学び、主体的な学びの実現

教育課程部会幼児教育部会（第4回）における検討事項

① 幼稚園における子育ての支援の在り方について

- 現在、子育ての支援については、学校教育法第二十四条「幼稚園においては、第二十二條に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼児期の教育に関する各般の問題につき、保護者及び地域住民その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、家庭及び地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。」と規定されている。
- また、幼稚園教育要領においては、第1章 総則 第3 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など及び第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項 第2 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項に規定されているところ。
- 近年、我が国においては少子化の急速な進行、核家族化の進行等による子育て不安、孤立感の高まりや共働き世代の増加など社会の労働環境の変化、地域における連帯感の希薄化等による家庭や地域の教育力の低下等により、家庭、地域と学校教育がより連携強化を図っていくことが、ますます必要となっている。特に、幼児教育は学校教育の中で、家庭や地域との結び付きが強い学校種である。
- 「教育課程企画特別部会 論点整理」においては、「教育課程の基準となる学習指導要領及び幼稚園教育要領も、各学校が「社会に開かれた教育課程」を実現していくことに資するものでなければならない」と提言されている。
また、「子供の発達の連続性を踏まえた幼児教育を充実するために、子供一人一人の多様性への配慮や学校と家庭、地域との連携強化の観点から、幼稚園における子育ての支援等について、具体的な留意事項の在り方等に関する検討を行う必要がある。」と提言されている。
- これらを踏まえ、幼稚園における子育ての支援について、具体的にどのような留意事項を設けていくべきか。

② 幼稚園における「教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動」（いわゆる「預かり保育」）の充実について

- 現在、「預かり保育」については、学校教育法第二十五条「幼稚園の教育課程その他の保育内容に関する事項は、第二十二条及び第二十三条の規定に従い、文部科学大臣が定める。」と規定されていることを踏まえ、幼稚園教育要領において、第1章 総則 第3 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など及び第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項 第2 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項に規定されている。
- 「預かり保育」は、通常教育時間の前後や長期休業期間中などに、地域の実態や保護者の要請に応じて、幼稚園が、当該幼稚園の園児のうち希望する者を対象に行う教育活動であり、我が国の子育て環境の変化等から、その要望は年々高まっており、実施率も増えてきている。
- これらを念頭に置きながら、「預かり保育」について、例えば、教育課程に基づく活動との関連性など、学校教育法や幼稚園教育の基本を踏まえ、幼稚園の教育活動として適切な活動となるよう、充実すべき点や留意事項として加えるべき点はないか。その際、「幼稚園が「社会に開かれた教育課程」を実現していくことに資するという観点から、考慮すべき点はないか。

特別支援教育部会における検討事項について（案）

全ての学校や学級に、発達障害を含めた障害のある子供たちが在籍する可能性があることを前提に、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、子供たちの自立と社会参画を一層推進するため、以下の事項を検討してはどうか。

1. 特別支援教育における、

① 社会に開かれた教育課程、育成すべき資質・能力、「アクティブ・ラーニング」の視点に立った指導、カリキュラム・マネジメントの在り方。

2. 幼稚園、小学校、中学校、高等学校等において、

① 各教科等の目標を実現する上で考えられる困難さに配慮するために必要な支援の改善・充実。

② 通級による指導や特別支援学級の意義、それらの教育課程の取扱いについての改善・充実。

③ 合理的配慮の提供も含めた「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の位置付け並びに作成・活用の方策についての明確化。

④ 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の確立等の観点等の明確化。

⑤ 共生社会の形成に向けた障害者理解の促進、交流及び共同学習の一層の充実。

3. 特別支援学校において、

① 幼児児童生徒の発達の段階に応じた自立活動の改善・充実。

② これからの時代に求められる資質能力を踏まえた、障害のある幼児児童生徒一人一人の進路に応じたキャリア教育の充実。

③ 知的障害のある児童生徒のための各教科の改善・充実。

4. 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等との間で、

① 子供たち一人一人の学びの連続性を実現するための教育課程の円滑な接続の実現

など

特別支援教育部会における検討状況（第4回まで）

幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育について

特別支援教育部会における検討事項	特別支援教育部会における主な意見
<p>① 各教科等の目標を実現する上で考えられる困難さに配慮するために必要な支援の改善・充実。</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の総則において「個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」と規定。 ・学習指導要領解説（総則編）において、障害別の配慮を例示。 <p>【主な意見】</p> <p>各教科等の目標を実現するとともに、児童生徒の障害の状態や学習の過程で考えられる困難さに配慮した指導ができるよう、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総則だけではなく、各教科等においても配慮の例を示すことが必要ではないか。 ○総則及び各教科等において示す際には、障害別の配慮のみならず、学習の過程で考えられる困難さに対する配慮の例を示すことが考えられるのではないか。 ○また、困難さを克服するとともに、得意な分野を伸ばすことへの配慮も示していく必要があるのではないか。
<p>② 通級による指導や特別支援学級の意義、それらの教育課程の取扱いについての改善・充実。</p>	<p>【現状】</p> <p>≪通級による指導、特別支援学級ともに≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通級による指導や特別支援学級の目的や内容については、別途、学校教育法施行規則及び文部科学省告示で規定。（このため、学習指導要領では、通級による指導や特別支援学級の教育課程の取扱い等に関する規定は設けられていない。） <p>≪通級による指導≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省告示において、障害に応じた特別の指導は、障害の状態の改善又は克服を目的とする指導と規定。 ・学習指導要領解説において、指導に当たっては、特別支援学校における指導領域「自立活動」を参考として、個々の児童生徒の障害の状態等に応じて目標・内容を定め、学習活動を実施することを記述。 ・高等学校における指導については、現在、「高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議」において検討

	<p>を行っており、この検討経過を踏まえ、特別支援教育部会や総則・評価特別部会において、教育課程全体の改訂の議論の中で検討を行う予定。</p> <p>《特別支援学級》</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省通知及び学習指導要領解説において、特別支援学級における指導に当たって、特別の教育課程を編成する場合は、必要に応じて、特別支援学校小・中学部学習指導要領を参考として、実情に合った教育課程を編成することを記述。 <p>(学習指導要領解説で示している例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の「自立活動」を取り入れる 各教科の目標・内容を下学年の教科の目標・内容に替える 特別支援学校(知的障害)の各教科の一部又は全部に替える など <hr/> <p>【主な意見】</p> <p>《通級による指導》</p> <p>通級による指導の充実を図るとともに、通級による指導と各教科等の指導との関連が明らかになるよう、</p> <p>○学習指導要領の総則において、通級による指導の目標・内容や、教育課程の構造等、配慮事項等を示すことが必要ではないか。</p> <p>《特別支援学級》</p> <p>小・中学校教育の目標や内容を達成するとともに、学級の実態や児童生徒の障害の程度等を踏まえた、実情に合った教育課程が編成できるよう、</p> <p>○学習指導要領の総則において、特別支援学級における教育課程の基本的な考え方や編成の方針等を具体的に示すことが必要ではないか。</p>
<p>③ 合理的配慮の提供も含めた「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の位置付け並びに作成・活用の方策についての明確化。</p>	<p>【現状】</p> <p>《合理的配慮[※]の提供》</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の権利に関する条約(平成19年9月日本国署名)を踏まえ、中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」(平成24年7月)において、合理的配慮の観点(3観点11項目、参考資料P11参照)を示し、各学校における合理的配慮の提供を周知。

	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の施行（平成 28 年 4 月）に伴い、合理的配慮の提供について、国や地方公共団体は法的義務、民間事業者は努力義務が課される。 <p>※権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等及び事業者に対し、その事務・事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、必要かつ合理的な配慮を行うことを求めている。</p> <p>≪個別の指導計画、個別の教育支援計画≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領総則において、障害のある幼児児童生徒などに対して、個々の幼児児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが例示されている。 ・作成する必要がある幼児児童生徒に対する作成状況は、小・中学校においては作成が進んでいたが、幼稚園、高等学校においては作成状況に課題。 <hr/> <p>【主な意見】</p> <p>≪合理的配慮の提供≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合理的配慮の考え方（合理的配慮の観点、意思の表明から提供までの留意点など）を示す必要があるのではないか。 ○合理的配慮が継続的に提供できるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成する際にも、合理的配慮の提供について記述することが必要ではないか。 <p>≪個別の指導計画、個別の教育支援計画≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通級による指導を受ける児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒については、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を全員作成することとしてはどうか。 ○「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用の留意点（実態把握から評価改善など）を示すことが必要でないか。
<p>④ 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の確立等の観点等の明確</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領総則において、個々の幼児児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこととし、学習指導要領解説において、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の在り方を示している。

<p>化。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校内委員会の設置状況及び特別支援教育コーディネーターの指名状況は小・中学校ではおおむね100%（幼稚園での設置・指名はそれぞれ約60%、高等学校では約85%）。 <p>【主な意見】</p> <p>特別支援教育に係る組織的な対応が一層充実されるよう、</p> <p>○特別支援教育コーディネーターの役割は不可欠となっており、特別支援教育コーディネーターを中心とする校内体制等の在り方（特別支援教育に係る校内委員会の設置、教務や生徒指導等との連携など）を示す必要があるのではないか。</p>
<p>⑤ 共生社会の形成に向けた障害者理解の促進、交流及び共同学習の一層の充実。</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総則において、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や（中略）を設けることと規定。 ・幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校において、それぞれの学校の教育課程に位置付け、計画的な交流及び共同学習を実施。 <p>【主な意見】</p> <p>○学習指導要領総則の一般方針において、共生社会の形成に向けた障害者理解の促進を示す必要があるのではないか。</p> <p>※交流及び共同学習の理念や取組を共有すること（事例集等の作成など）や、交流及び共同学習を通して育む力と教育課程との関係、特別支援教育コーディネーターを中心とした実施体制の在り方等について、引き続き、特別支援教育部会で検討する必要。</p>

※幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等との間で、子供たち一人一人の学びの連続性を実現するための教育課程の円滑な接続の実現については、今後、特別支援教育部会で検討した上で、総則・評価特別部会において検討を行う予定。

特別支援教育にかかわる教育課程（概要）

通常の学級	通級による指導	特別支援学級	特別支援学校
<p>○幼稚園教育要領、小・中・高等学校の学習指導要領に基づいて教育課程を編成。</p> <p>○障害の状態等に応じて、適切な配慮の下に指導を行う。</p>	<p>○小・中学校の学習指導要領に基づいて教育課程を編成。</p> <p>○小・中学校の教育課程に加え、又はその一部に替えて特別の教育課程（通級による指導）を編成することができる。</p> <p>※通常の学級で各教科等の指導を受けながら、障害に応じた特別の指導（自立活動の指導等）を特別の指導の場（通級指導教室）で受けることができる。</p> <p>※通級による指導に係る授業時数は、年間35～280単位時間（学習障害及び注意欠陥多動性障害の児童生徒については、年間10～280単位時間）を標準とする。</p>	<p>○基本的には、小・中学校の学習指導要領に基づいて教育課程を編成。</p> <p>○特に必要がある場合には、小・中学校の教育課程に替えて、特別の教育課程を編成することができる。</p> <p>※特別の教育課程を編成するとしても、学校教育法に定める小・中学校の目的及び目標を達成するものでなければならない。</p>	<p>○特別支援学校教育要領、学習指導要領に基づいて教育課程を編成。</p> <p>※幼稚園に準ずる領域、小学校、中学校及び高等学校に準ずる各教科、特別の教科である道徳、特別活動、総合的な学習の時間のほか、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした領域である「自立活動」で編成している。</p> <p>※知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科については、別に示している。</p>
<p>その者の障害の状態（※）、その者の教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況、本人・保護者の意見、専門家の意見、その他の事情を市町村の教育委員会が総合的に判断し、就学先を決定する。</p> <p>※障害の種類により異なるが、例えば弱視者においては、特別支援学級の対象となる障害の程度は「拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のもの」であり、通級による指導の対象となる障害の程度は「…通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの」である。</p>			

幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育について

【学校教育法】 第八十一条

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。

- ② 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。
- 一 知的障害者 二 肢体不自由者 三 身体虚弱者 四 弱視者 五 難聴者 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの
- ③ 前項に規定する学校においては、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる。

【学習指導要領】

	障害のある幼児児童生徒への指導上の配慮
<p>幼稚園教育要領</p> <p>（第3章-第1-2）</p>	<p>(2) 障害のある幼児の指導に当たっては、集団の中で生活することを通して全体的な発達を促していくことに配慮し、特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉などの業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。</p>
<p>小学校 中学校 学習指導要領</p> <p>（第1章-第4-2）</p>	<p>(7) 障害のある児童（生徒）などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の児童（生徒）の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。特に、特別支援学級又は通級による指導については、教師間の連携に努め、効果的な指導を行うこと。</p>
<p>高等学校 学習指導要領</p> <p>（第1章-第5款-5）</p>	<p>(8) 障害のある生徒などについては、各教科・科目等の選択、その内容の取扱いなどについて必要な配慮を行うとともに、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉、労働等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。</p>

「通級による指導」に係る教育課程について（法令）

【学校教育法施行規則】

第百四十条 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程において、次の各号のいずれかに該当する児童又は生徒（特別支援学級の児童及び生徒を除く。）のうち当該障害に応じた特別の指導を行う必要があるものを教育する場合には、**文部科学大臣が別に定めるところにより**、第五十条第一項、第五十一条及び第五十二条の規定並びに第七十二条から第七十四条までの規定にかかわらず、**特別の教育課程**によることができる。

【平成5年1月28日文部省告示第7号】

学校教育法施行規則第140条の規定に基づき、同項の規定による特別の教育課程について次のように定め、平成5年4月1日から施行する。

小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程において、学校教育法施行規則（以下「規則」という。）第140条各号の一に該当する児童又は生徒（特別支援学級の児童及び生徒を除く。以下同じ。）に対し、同項の規定による**特別の教育課程を編成するに当たっては**、次に定めるところにより、当該児童または生徒の**障害に応じた特別の指導**（以下「**障害に応じた特別の指導**」という。）を、小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の**教育課程に加え、又はその一部に替えることができるものとする。**

- 1 障害に応じた特別の指導は、**障害の状態の改善又は克服を目的とする指導とする。ただし、特に必要があるときは、障害の状態に応じて各教科の内容を補充するための特別の指導を含むものとする。**
- 2 障害に応じた特別の指導に係る授業時数は、規則第140条第一号から第五号まで及び第八号に該当する児童又は生徒については、年間35単位時間から280単位時間までを標準とし、同条第六号及び第七号に該当する児童又は生徒については、年間10単位時間から280単位時間までを標準とする。

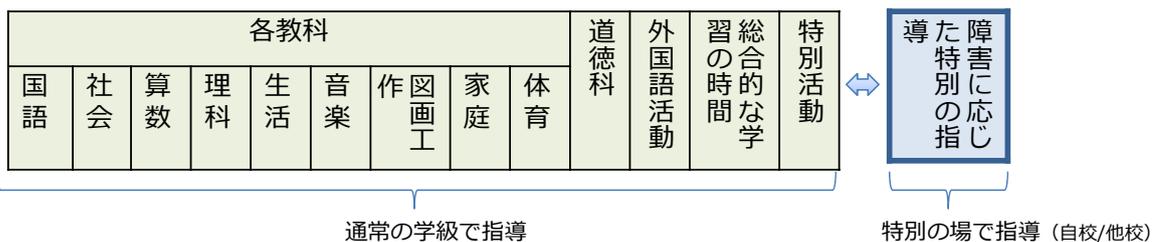
【小学校学習指導要領解説 総則編】

指導に当たっては、**特別支援学校小学部・中学部学習指導要領を参考とし**、例えば、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導領域である「**自立活動**」の内容を取り入れるなどして、個々の児童の障害の状態等に応じた具体的な目標や内容を定め、学習活動を行うことになる。

「通級による指導」に係る教育課程について

通級による指導

小・中学校の通常の学級に在籍している障害のある児童生徒が、通常の学級で各教科等の指導を受けながら、**障害に応じた特別の指導を特別の指導の場（通級指導教室）で実施**



障害に応じた特別の指導の内容

特別の指導を行う場合は、**特別支援学校小・中学部学習指導要領の「自立活動」の目標・内容を参考として実施。**

一人一人の障害の状態に応じて、特別支援学校学習指導要領「自立活動」を参考に、指導目標及び具体的な指導内容を設定

（具体例）小学校における「通級による指導」対象児童の障害 言語発達の遅れ
1.心理的な安定、2.人間関係の形成、
4.環境の把握、6.コミュニケーションに関する項目を選定

「個別の指導計画」を作成し、指導。

特別支援学校学習指導要領「自立活動」

目標

個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

内容

1.健康の保持、2.心理的な安定、3.人間関係の形成、4.環境の把握、5.身体の動き、6.コミュニケーション

上記の6区分の下に26項目を示す

特別の指導に係る授業時数

年間35～280単位時間（学習障害及び注意欠陥多動性障害の児童生徒については、年間10～280単位時間）を標準

特別支援学級に係る教育課程について（法令）

【学校教育法施行規則】

第百三十八条 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程における**特別支援学級に係る教育課程**については、特に必要がある場合は、第五十条第一項、第五十一条及び第五十二条の規定並びに第七十二条から第七十四条までの規定にかかわらず、**特別の教育課程によることができる。**

【通知】

（「特別支援学校の学習指導要領等の公示及び移行措置について（通知）」（20文科初第1307号平成21年3月9日 文部科学省初等中等教育局長）

小学校又は中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）において**特別支援学級**における指導又は通級による指導を行うに当たっては、**学校教育法施行規則第138条又は同規則第140条の規定に基づき特別の教育課程によることができることから、必要に応じて特別支援学校小学部・中学部学習指導要領を参考にし、実情に応じた教育課程を編成する**

【小学校学習指導要領解説 総則編】

学校教育法施行規則第138条では、「小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程における特別支援学級に係る教育課程については、特に必要がある場合は、第50条第1項、第51条及び第52条の規定並びに第72条から第74条までの規定にかかわらず、特別の教育課程によることができる。」と規定している。

この場合、特別の教育課程を編成するとしても、学校教育法に定める小学校の目的及び目標を達成するものでなければならぬことは言うまでもない。なお、特別支援学級において特別の教育課程を編成する場合には、学級の実態や児童の障害の程度等を考慮の上、**特別支援学校小学部・中学部学習指導要領を参考とし、例えば、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導領域である「自立活動」を取り入れたり、各教科の目標・内容を下学年の教科の目標・内容に替えたり、各教科を、知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりする**などして、実情に合った教育課程を編成する必要がある。

特別支援学級に係る教育課程について

特別支援学級

特別支援学級の教育課程は、小・中学校の学習指導要領に基づいて編成することを基本とし、特に必要がある場合には、特別の教育課程を編成することが可能。

特別の教育課程を編成する場合は、**特別支援学校の小・中学部の学習指導要領を参考とし、実情に合った教育課程を編成**。特別の教育課程を編成する場合も、学校教育法に定める小・中学校の目的及び目標を達成するものでなければならない。

実情に合った教育課程の編成

〔学習指導要領解説の記述例〕

- ・特別支援学校学習指導要領の「自立活動」を取り入れる
- ・各教科の目標・内容を下学年の教科の目標・内容に替える
- ・特別支援学校（知的障害）の各教科に替える など

中学校の教育課程

各教科								道徳科	時間	総合的な学習の時間	特別活動
国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭				

特別支援学校中学部（知的障害）の教育課程

各教科								道徳科	特別活動	時間	総合的な学習の時間	自立活動
国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	職業・家庭					

※外国語を設けることができる

（具体例）知的障害特別支援学級

生徒の知的障害の状態などを踏まえ、特別支援学校学習指導要領を参考に、教育課程を編成

↓
「個別の指導計画」を作成し、指導

教科等別の指導

各教科								道徳科	時間	総合的な学習の時間	特別活動	自立活動
国語	社会	数学	音楽	美術 (下学年)	保健体育	技術・家庭	外国語					

教科等を合わせた指導

指導	日常生活の指	作業学習	生活単元学習
----	--------	------	--------

特別支援学級の1学級の編制

15人以下を標準。

目的

個々の児童又は生徒が自立を目指し、

障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、

もって心身の調和的発達¹の基盤を培う。

※「特別支援学校小中学部学習指導要領」より。幼稚部、高等部も同様の記述。

内容とその取扱い

・個々の幼児児童生徒に設定される具体的な「指導内容」の要素が6区分26項目で示されている。

・幼児児童生徒の実態把握を基に、個々の幼児児童生徒に必要とされる項目を選定し、それらを相互に関連付けて具体的な指導内容を設定する。

自立活動の内容の6区分26項目について

1 健康の保持	(1)生活のリズムや生活習慣の形成に関する事。 (2)病気の状態の理解と生活管理に関する事。 (3)身体各部の状態の理解と養護に関する事。 (4)健康状態の維持・改善に関する事。
2 心理的な安定	(1)情緒の安定に関する事。 (2)状況の理解と変化への対応に関する事。 (3)障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関する事。
3 人間関係の形成	(1)他者とのかかわりの基礎に関する事。 (2)他者の意図や感情の理解に関する事。 (3)自己の理解と行動の調整に関する事。 (4)集団への参加の基礎に関する事。
4 環境の把握	(1)保有する感覚の活用に関する事。 (2)感覚や認知の特性への対応に関する事。 (3)感覚の補助及び代行手段の活用に関する事。 (4)感覚を総合的に活用した周囲の状況の把握に関する事。 (5)認知や行動の手掛かりとなる概念の形成に関する事。
5 身体の動き	(1)姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事。 (2)姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事。 (3)日常生活に必要な基本動作に関する事。 (4)身体の移動能力に関する事。 (5)作業に必要な動作と円滑な遂行に関する事。
6 コミュニケーション	(1)コミュニケーションの基礎的能力に関する事。 (2)言語の受容と表出に関する事。 (3)言語の形成と活用に関する事。 (4)コミュニケーション手段の選択と活用に関する事。 (5)状況に応じたコミュニケーションに関する事。